

令和6年度 徳島市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和7年5月
徳島市（徳島県）

○計画期間: 令和4年4月～令和9年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和6年度終了時点(令和7年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市は、令和4年3月24日に認定を受けた徳島市中心市街地活性化基本計画に基づき、「ダイバーシティ」と「イノベーション」をキーコンセプトとして、「人と人とがつながり、新たな挑戦や投資が生まれる街」を目指して、行政をはじめとした関係者が目指すべきビジョンを共有し、中心市街地の活性化に向けた取組を進めている。

計画期間の3年目となる令和6年度については、ランドマーク施設である阿波おどり会館の魅力アップと観光客の誘客等のにぎわい創出を目的として、会館外観のLED景観整備のための設計に着手したほか、2025大阪・関西万博を契機としたインバウンド需要に対し、会館内に乗り場がある眉山ロープウェイのゴンドラをリニューアルしたため、今後のランドマーク施設来館者数及びまちなか歩行者通行量（平日・休日平均）に寄与することが見込まれる。

ソフト事業については、「阿波おどり」の人出は、天候に恵まれ、観光需要回復の後押しもあり、5日間の手入は推計で102万人と、前年度の54万人を上回り、また、ひょうたん島周遊船については、外国人観光客の乗船数が増加しており、今後も、国内外の観光客が増加することが期待されるところである。

しかしながら、ソフト事業の参加者等は増加しているものの、現状では、これらの集客が中心市街地の居住者数の増加には結びついておらず、未だ減少を続けている。

国土交通省が令和7年1月に発表した地価公示を見ると、全国で地価が上昇しているように、本市の中心市街地の地価公示は2年連続、上昇しているとの結果が出ていることから、この機会を逃さず、新たな投資を呼び込み、安定的な経済発展にもつながるよう、今後も、多様な主体と連携しながら、引き続き中心市街地の活性化に取り組んでいく必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

(基準日：毎年度1月1日 単位：人)

(中心市街地区域)	令和3年度 (計画前年度)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)	令和7年度 (4年目)	令和8年度 (5年目)
人口	7,428	7,253	7,059	6,927		
人口増減数	▲91	▲175	▲194	▲132		
自然増減数	—	—	—	—		
社会増減数	—	—	—	—		
転入者数	—	—	—	—		

※ 自然増減数、社会増減数、転入者数はシステム上集計不可

(2) 地価

(基準日：毎年度1月1日 単位：円/㎡)

所在 (用途区分・駅からの距離)	令和3年度 (計画前年度)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)	令和7年度 (4年目)	令和8年度 (5年目)
中心市街地商業地域平均	216,667	215,667	217,333	218,500		
一番町3丁目24番 (商業地域・駅前広場隣接)	367,000	366,000	368,000	372,000		
八百屋町2丁目7番2外 (商業地域・500m)	253,000	252,000	252,000	253,000		
両国本町1丁目17番 (商業地域・600m)	183,000	182,000	182,000	183,000		
西船場町2丁目12番 (商業地域・610m)	139,000	138,000	138,000	138,000		
東大工町3丁目24番 (商業地域・950m)	150,000	149,000	選定替			
東大工町1丁目19番 (商業地域・750m)	—	—	157,000	157,000		
中洲町1丁目44番外 (商業地域・1,000m)	208,000	207,000	207,000	208,000		
出来島本町2丁目27番2 (準工業地域・1,000m)	111,000	112,000	113,000	114,000		
新蔵町2丁目40番 (第二種住居地域・1,200m)	138,000	139,000	139,000	139,000		

2. 令和6年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見(案)

令和6年度の進捗については、ランドマーク施設である阿波おどり会館及びアミコビルについて、それぞれ来館者数が増加した。

歩行者通行量やまちなか居住者数については、市民のライフスタイルの変化や、再開発事業によるマンション完成時期が令和9年度となり事業効果が遅れて生じることから、目標達成に関する見通しを変更することについて異論はない。

今後も早期に効果が現れる移住促進事業などの事業を継続していくことに異存はないが、事業効果を検証するために、地区の人口増減数だけでなく、自然増減数及び社会増減数の推計も考慮したほうが良い。

中心市街地のまちづくりにおいては、徳島県が打ち出した県都のまちづくり構想に基づき、令和7年4月に県と市が新ホール建設地を藍場浜公園に変更する協定を締結し、新たなホール整備が動き出した。また、同構想には、JR徳島駅北側の開発など、今後の中心市街地の活性化に大きく寄与する事業が含まれていることから、徳島市においては、徳島県をはじめ関係機関との議論を深め、現計画の事業成果も踏まえながら、必要に応じて本認定計画への追加を検討し、中心市街地活性化の実現に向けた取組を進めてもらいたい。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況※1	目標達成に関する見通し※2	
						前回の見通し	今回の見通し
来街者数の増加	ランドマーク施設来館者数	2,441 千人 (R2)	3,741 千人 (R8)	3,307 千人 (R6)	B	A	A
回遊者数の増加	まちなか歩行者通行量 (平日・休日平均)	15,697 人 (R2)	20,807 人 (R8)	13,911 人 (R6)	C	A	B
居住者数の増加	まちなか居住者数	7,546 人 (R2)	7,567 人 (R8)	6,968 人 (R6)	C	A	C

< 基準値からの改善状況 (※1) >

最新値が基準値や目標値と比較してどうであるかで判断

A：目標達成、B：基準値より改善、C：基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 (※2) >

計画終了時の数値が、基準値や目標値と比較してどのような見通しかで判断

A：目標達成が見込まれる

B：目標達成が見込まれないが基準値を上回ることが見込まれる

C：目標達成及び基準値を上回ることが見込まれない

※「< 基準値からの改善状況 (※1) >」、< 目標達成に関する見通しの分類 (※2) >ともに、関連する事業等の進捗状況が順調でない場合は、英字を小文字にして下線を引いて下さい。(例：a、b、c)

2. 目標達成見通しの理由

「ランドマーク施設来館者数」については、基準値を上回ったまま、増加を続けており、令和6年度は、令和5年度と比較して、75千人増加の3,307千人(102%)となっている。令和5年度にグランドオープンしたアミコビルの来館者数が伸び悩んだため、全体として微増となったが、令和7年3月に阿波おどり会館内の眉山ロープウェイのゴンドラをリニューアルし、また令和8年度中に阿波おどり会館のLED景観整備が完了することもあり、今後も、ランドマーク施設来館者数は増加していくと考えられることから、引き続き事業を進めていくことにより、目標達成は可能であると見込まれる。

「まちなか歩行者通行量(平日・休日平均)」については、13,911人と計画策定以降初めて増加(令和5年度に比べて110人増)となっているものの、19箇所の調査地点ごとの値では、8地点で前年度に比べ減少しており、目標値以前の基準値15,697人までの回復にはいたっていない。令和6年度の実績と目標値20,807人の差が6,896人であり、これまでの過去の実績(R4:14,416人、R5:13,801人)も目標値と差があることから、目標値は達成困難と考え、今後は基準値15,697人を上回ることを目指して取り組む。

「まちなか居住者数」については、6,968人と計画策定以降減少傾向に歯止めがかかっていない。目標値7,567人・基準値7,546人に対し令和6年度の実績との差が▲599人(目標値比較)・▲578人(基準値比較)であり、これまでの過去の実績(R4:7,297人、R5:7,131人)も目標値・基準値と差がある。また、居住者数の増加につながる移住促進

事業が順調に進捗している等の増加要因はあるものの、居住者数増加の要因となる新町西地区市街地再開発事業が入札の不調により、マンション完成時期が令和9年度となり事業効果が遅れて生じることから、令和8年度に目標値・基準値は達成困難と考え、今後は居住者数の減少傾向を抑制することを目指して、引き続き事業を進めていくこととする。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

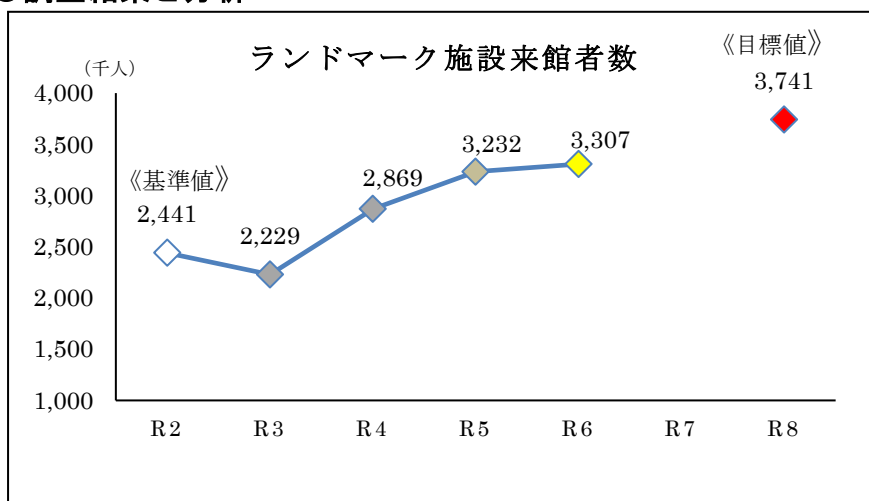
「まちなか歩行者通行量（平日・休日平均）」について、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による市民の外出意識の変化や、外国人観光客の増加により目標達成が見込まれる（A）と考えていたが、まちなか居住者数の減少による通行量の減少や、JR徳島駅から繁華街までの動線（4地点）において、市民のライフスタイルが変化し繁華街を訪問する機会が減少（令和5年度に比べ145人減）していることから、目標達成が見込まれない（B）と評価した。

「まちなか居住者数」については、新町西地区市街地再開発事業が居住者数増加の要因となり、目標達成が見込まれる（A）と考えていたが、入札の不調により、マンション完成時期が令和9年度となり令和8年度までの大きな増加要因を失ってしまったため、令和6年度の実績も鑑み、目標達成及び基準値を上回ることが見込まれない（C）と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

（1）「ランドマーク施設来館者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 70～P. 72 参照

●調査結果と分析



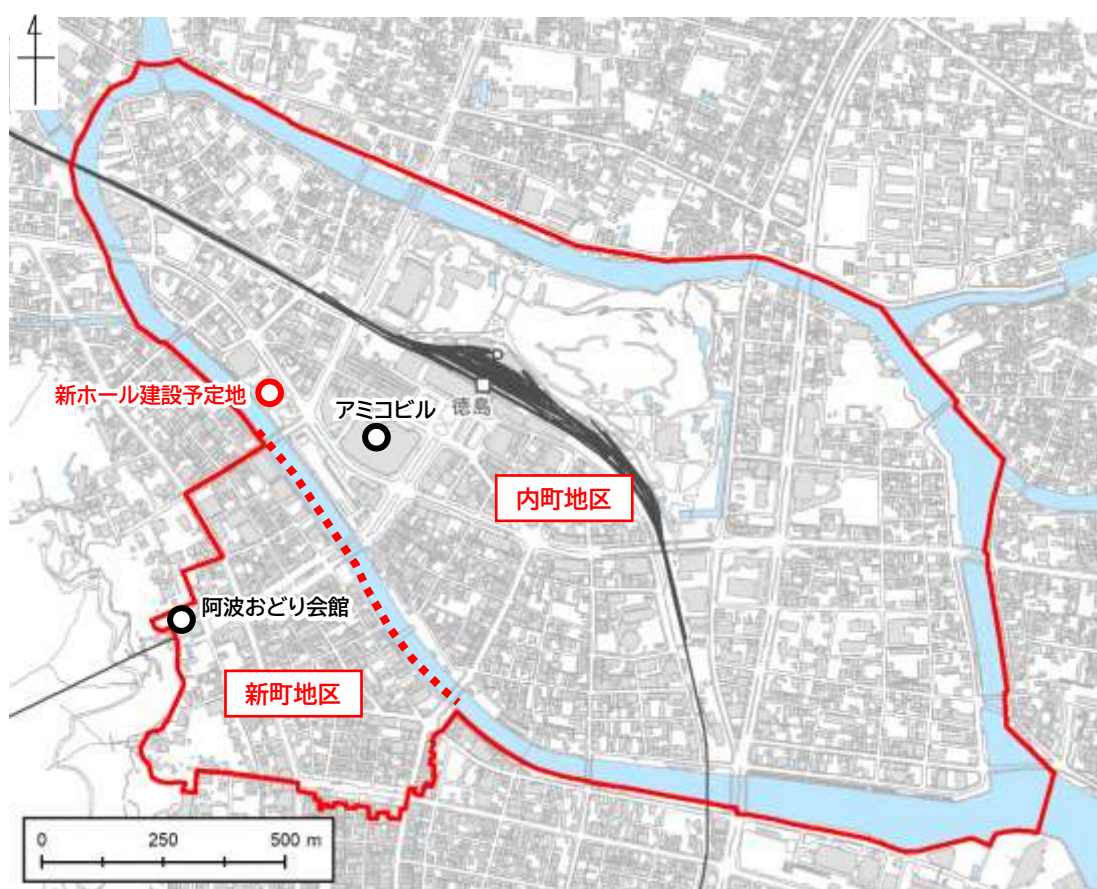
年	(千人)
R2	2,441 (基準年値)
R3	2,229
R4	2,869
R5	3,232
R6	3,307
R7	
R8	3,741 (目標値)

※調査方法：各施設管理者からの報告数値（毎年度末締め）を集計する

※調査月：毎年4月（前年度の合計値）

※調査主体：徳島市

※調査対象：阿波おどり会館、アミコビル及び徳島文化芸術ホール（仮称）の来館者数



(単位：千人)

	令和3年度 (計画前年度)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)	令和7年度 (4年目)	令和8年度 (5年目)
阿波おどり会館	223	413	527	570		
アミコビル	2,006	2,456	2,705	2,737		
徳島文化芸術ホール(仮称)	—	—	—	—		
合計	2,229	2,869	3,232	3,307		

〈分析内容〉

ランドマーク施設来館者数の増加に寄与する各事業については、概ね順調に進んでいる。

令和6年度は、令和5年度と比較して、75千人増加の3,307千人(102%)となっており、計画策定以降増加傾向が続いている。内訳を見ると、阿波おどり会館は43千人増加の570千人(108%)となり、令和7年3月に阿波おどり会館内の眉山ロープウェイのゴンドラをリニューアルし、また令和8年度中に阿波おどり会館外観のLED景観整備が完了することもあり、市民だけでなく県外客や外国人観光客も楽しめる施設として、今後、来館者数は増加していくものと考えられる。

また、アミコビルは 32 千人増加の 2,737 千人（101%）となっており、令和 5 年度にグランドオープンした反動で令和 6 年度の来館者数が伸び悩んだため、全体として微増となったが、複合商業施設として子どもから高齢者まで様々な人々が訪れる施設となったことにより、今後も来館者数が増加するものと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 阿波おどり会館の運営（指定管理者（徳島市））

事業実施期間	平成 11 年度～【実施中】
事業概要	まちなか観光の拠点となる阿波おどり会館の運営を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】年間利用者数：657 千人 【最新値】年間利用者数：570 千人 ・令和 6 年度利用者数 570 千人は前年度の利用者数（43 千人増）を上回っており、コロナ前の利用者数に戻ってきている。 ・令和 6 年度は徳島と香港・韓国を結ぶ定期便が就航したため、インバウンド観光客も増加傾向であり、令和 7 年 3 月には阿波おどり会館内の眉山ロープウェイのゴンドラをリニューアルし、インバウンドをはじめ、幅広い年代の方に阿波おどり会館の魅力を PR できる施設となっている。
事業の今後について	・指定管理者と連携し、阿波おどりシーズン以外でも観光客が年間を通して来館してもらえることや、大阪・関西万博会場からの訪徳客を施設に誘導できるよう、インバウンド向けのデジタルサイネージや体験型コンテンツなど幅広い年代の方に阿波おどり会館の魅力を知ってもらい、観光客のさらなる増加を図りたい。

②. 徳島駅前再生事業（徳島都市開発株式会社（徳島市））

事業実施期間	令和 2 年度～令和 5 年度【済】
事業概要	JR 徳島駅前のアミコビルについて、テナント誘致に向けた施設改修などに対する補助金を支出する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（令和 4 年度～令和 5 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】年間来館者数：772 千人増加 【最新値】年間来館者数：815 千人増加 ・当該事業で支援しているアミコビル改修工事は、当初の計画では令和 4 年度に完了を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による建築資材の納期遅延等により令和 5 年度の完了となった。 ・アミコビル来館者数（広域案内ステーション 9.7 千人を含む）は、最新値では 2,747 千人となっており、目標値を設定した際の見込

	み（事業目標値）772 千人増加を達成することができた。このことは、改修工事が完了したことに伴い、新規テナント出店が進み、アミコビルの魅力向上が図られたことが要因と考えられる。
事業の今後について	・今後もアミコビルの管理運営を行う徳島都市開発株式会社と連携・協力し、更なる来館者数の増加に努める。
③. 広域観光案内ステーションの運営（徳島市）	
事業実施期間	平成 24 年度～【実施中】
事業概要	アミコビルにおいて、着地型観光の促進を図る拠点となる「広域観光案内ステーション」を運営する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】年間来館者数：30 千人増加 【最新値】年間来館者数： 5 千人減少 ・当該事業は令和 4 年度より、アミコビル地下 1 階からアミコビル東側外向き 1 階に移転し、まちのインフォメーションとしての機能を強化している。 ・目標値設定時は、パンフレットを持ち帰っただけの方も来館者数に含めて集計していたが、移転後は、来館者の集計方法を「観光案内・宿泊案内」を行った方のみに変更したため、事業目標値の 45 千人に対し、最新値は 9.7 千人となっているが、「観光案内・宿泊案内」を行った来館者数で比較すると、移転前（R3）の 4.4 千人を大きく上回っている（220%）。 ・英語対応のできるスタッフの常駐や、公式観光ガイドブックの英語版と中国語（繁体字）版の作成はインバウンド客の満足度の向上に寄与している。
事業の今後について	・アミコビル東側外向き 1 階に移転したことで、観光案内の場所がわかりやすくなったことで外国人旅行者にも観光案内所の認知度が高くなっている。 ・徳島と結ぶ香港・韓国の定期便就航が令和 6 年度途中から始まったこともあり、観光案内ステーションを訪れる外国人旅行者は、これから増加していくことが見込まれることから、インバウンドに対応した観光案内の工夫をし、広報・周知していくことで、アミコビル来館者数の更なる増加を目指す。
④. 徳島文化芸術ホール（仮称）整備事業（徳島県、徳島市）	
事業実施期間	令和 2 年度～令和 8 年度【実施中】
事業概要	中心市街地のランドマークとなる新たな文化ホールを県市協調により整備するとともに、既存建築物・地下埋設物除却等の土地整備を実施する。

国の支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（令和４年度～令和８年度）
事業目標値・最新 値及び進捗状況	【目標値】年間来館者数：350千人 ・当該事業は、県市協調新ホール整備に関する基本協定に基づき進めていたもので、令和６年度については、周辺のインフラ整備である通信回線移設作業を実施した。
事業の今後について	・当該事業については、令和７年４月に、藍場浜公園西エリアにおける新ホール整備に関する基本協定を締結したことから、これまで整備していた旧文化センター跡地において未実施となっている事業（地下構造物の撤去等）の取扱いについて、今後、県市で協議を進めていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

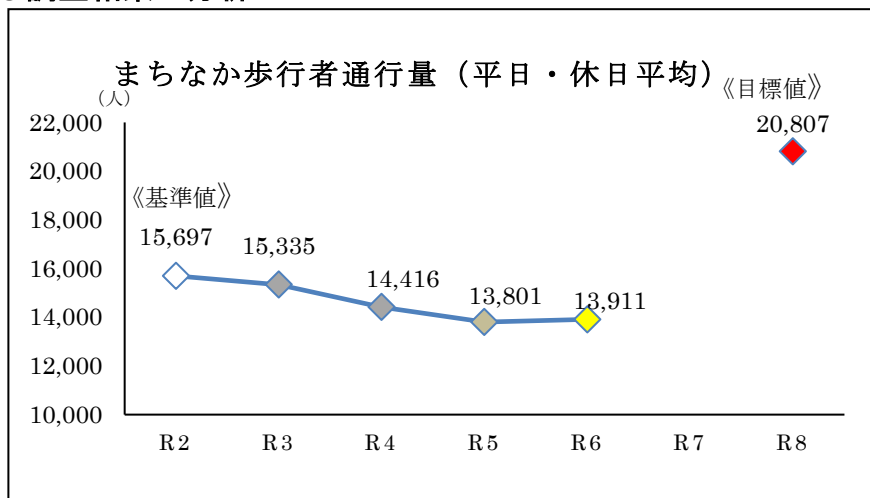
ランドマーク施設の来館者数は増加傾向となっている。グランドオープンしたアミコビルは、多様な人々が訪れる施設として生まれ変わり、また、阿波おどり会館は、阿波おどり会館内にある眉山ロープウェイのゴンドラをリニューアルし、今後、インバウンドも含めた来館者の増加が見込まれる。

今後は、新ホール建設地が藍場浜公園に変更されたため、建設地周辺にあるアミコビルや阿波おどり会館の更なる魅力向上に向けた取組を進めていくことで、目標達成を目指していきたい。

（２）「まちなか歩行者通行量（平日・休日平均）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 74～P. 79 参照

●調査結果と分析



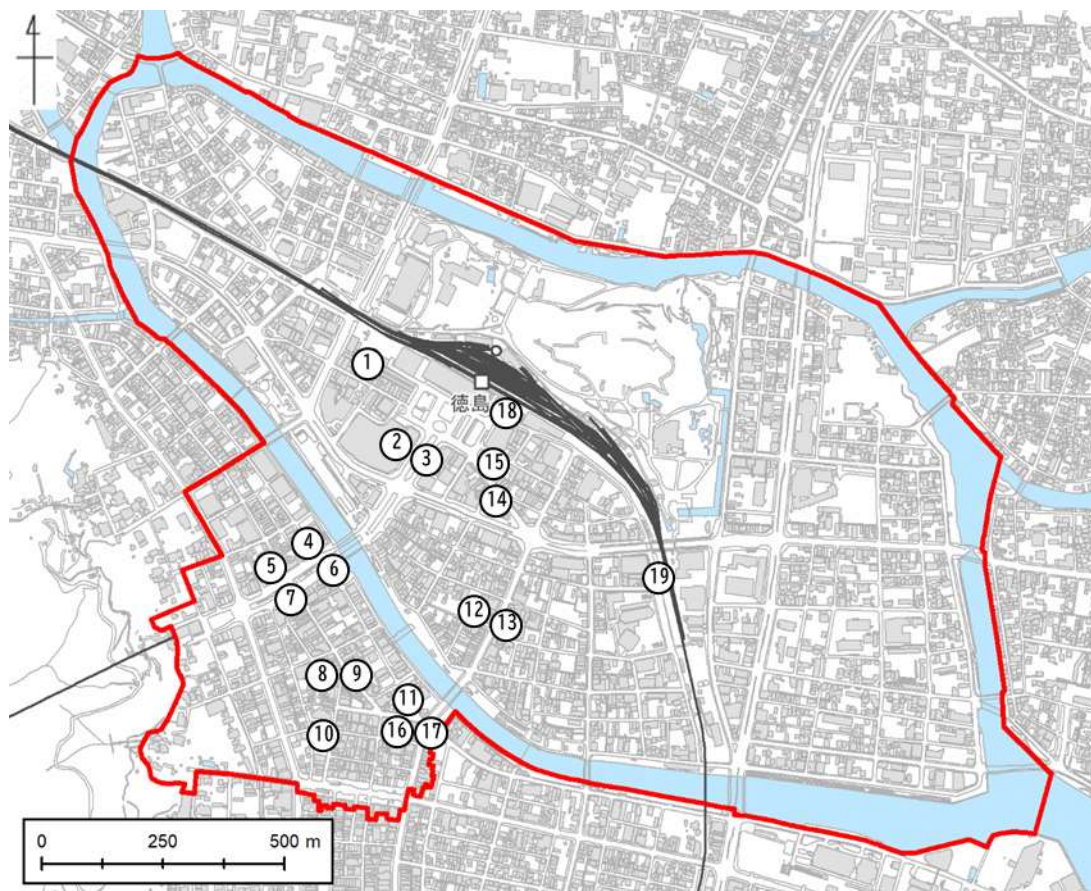
年	（人）
R2	15,697 （基準年値）
R3	15,335
R4	14,416
R5	13,801
R6	13,911
R7	
R8	20,807 （目標値）

※調査方法：スマートフォンのGPS機能を活用したビッグデータ（４月１日から３月３１日までの測定結果により算出されるまちなか歩行者通行量）を計測する

※調査月：毎年４月（前年度の平均値）

※調査主体：徳島市

※調査対象：調査地点（19 地点）の歩行者通行量の平日・休日平均の合算



※ この地図は徳島市長の承認を得て、1/2500 地形図を複製したものである（承認番号 令 3 徳島市指令都政 12 号）

(単位：人)

	令和3年度 (計画前年度)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)	令和7年度 (4年目)	令和8年度 (5年目)
1 ポッポ街	848	913	692	726		
2 元町西側	713	694	623	523		
3 元町東側	821	807	742	780		
4 新町橋西側	541	555	571	483		
5 西新町商店街	528	520	513	546		
6 新町橋南東側	567	582	590	604		
7 東新町1丁目	725	663	670	756		
8 東新町2丁目西側	488	481	469	488		
9 東新町2丁目東側	515	471	471	441		
10 籠屋町アーケード	1,022	932	954	1,082		
11 銀座商店街	726	674	651	681		
12 両国本町西側	1,269	1,135	1,076	1,138		
13 両国本町東側	1,352	1,217	1,149	1,121		
14 一番町南側	1,186	1,049	988	935		
15 一番町北側	1,210	1,095	1,090	1,041		
16 両国橋商店街西側	675	663	653	655		
17 両国橋商店街東側	718	657	652	637		
18 徳島駅東	946	858	818	852		
19 新ホール西	485	450	429	422		
合計	15,335	14,416	13,801	13,911		

〈分析内容〉

まちなか歩行者通行量（平日・休日平均）は、令和5年度の13,801人に対し、令和6年度の最新値は13,911人（110人増）となり、計画策定以来初めて増加となっているものの、19箇所の調査地点ごとの値では、8地点で前年度に比べ減少しており、目標値以前の基準値15,697人までの回復にはいたっていない。

通行量が基準値まで回復していない要因は、まちなか居住者数の減少に伴うことのほかに、通行量が減少した調査地点を分析すると、⑬両国本町東側・⑭一番町南側・⑮一番町北側・⑰両国橋商店街東側といったJR徳島駅から繁華街までの動線において、通行量の減少が続いていることから、市民のライフスタイルが変化し繁華街を訪問する機会が減少したこと等が考えられる。

また、通行量が増加した調査地点を見てみると、①ポッポ街、⑦東新町1丁目、⑩籠屋町アーケードといった天候に左右されずに通行できるエリアにおいて、マルシェ等のイベントが開催されたことや、近年感じられる猛暑や大雨などの気候変動に対し市民が安心して通行できる動線を選択しているものと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. ひょうたん島周遊船運航事業（徳島市）

事業実施期間	平成 8 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地を流れる新町川と助任川に囲まれた「ひょうたん島」の周囲約 6km を巡る周遊船の定期運航を行うとともに、夏季に屋形船でのイベントを実施する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】51 人増加 【最新値】22 人減少 ・令和 6 年度の乗船者数は、44,802 人であり、令和 5 年度の 45,710 人を下回っている（▲908 人）。当該事業は、屋外で実施するため乗客数が天候により影響を受けることや、周辺イベントが主催者の都合により開催されなかったこと等が原因であると考えられる。 ・乗船者数は令和 5 年度を下回ったが、外国人観光客の乗船者数は 1,874 人と、前年度の 1,311 人から増加（143%）しており、今後も乗船者数の増加が見込める事業である。
事業の今後について	・令和 7 年 1 月よりナイトクルーズを新設し、県外客やインバウンド客の乗船者数を目指している。 ・今後も、本市の特徴的な資源である水辺空間を生かした観光コンテンツの一つとして、水都とくしまの魅力を観光客に提供できるよう事業を進め、利用者数を増やすことにより、水辺空間を回遊する歩行者通行量の増加を図る。

②. 中心市街地出店支援事業（中心市街地の空き店舗への出店者（徳島市））

事業実施期間	令和 2 年度～【実施中】
事業概要	そごう徳島店の閉店に伴う駅前のにぎわい喪失を防ぐため、中心市街地の空き店舗に出店する場合に必要な改装費等に係る補助金を支出する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集中支援事業（国土交通省）（令和 4 年度～令和 8 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】500 人増加（計画期間の累計） 【最新値】300 人増加（計画期間の累計） ・当該事業の利用による新規出店について、令和 6 年度は 9 件で、令和 5 年度の 5 件を上回っており、最新値は 300 人増加（前年度：171 人増加）となっている。 ・令和 5 年度より、対象地区や補助限度額を拡大して実施したものの、未だに制度を知らずに出店するケースが散見されることから、引き続き制度周知方法の改善を行っていく必要がある。

事業の今後について	・対象地区内に新店を検討している事業者への周知方法や周知先について、引き続き改善を行う。また、令和6年度は予算上限額に近い申請があったため、今後は申請件数の増加を考え予算の上乗せを検討し、新規出店件数の増加及び対象地区周辺の魅力向上を図ることにより、商店街等を訪れる歩行者通行量の増加を目指す。
③. フィールドアトラクション発掘・発信事業（徳島都市開発株式会社）	
事業実施期間	令和4年度～【実施中】
事業概要	中心市街地をテーマパークのように「遊びに行く場所」として活性化するため、地域資源の磨き上げを通じた着地型観光商品の造成やまち歩きイベントの実施に取り組む。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】110人増加 【最新値】83人増加 ・フィールドアトラクション発掘・発信事業については、実施主体である徳島都市開発株式会社が実施手法を検討した結果、屋外イベントスペースで、誰でも観覧できる阿波おどりフェスタや音楽・ダンスのライブイベントを実施することになった。 ・実施初年度の年間参加者数は15,100人と目標値を設定した際の見込み（事業目標値）を4,900人下回っている。荒天予報のため開催中止になったイベントがあったことや、屋外イベントスペースでイベントを実施していることが周知できていないこと等が原因であると考えられる。
事業の今後について	・屋外イベントスペースでイベントを実施していることについて、今後、情報発信の手法を工夫し、周知することでさらなる参加者の増加を促進する。
④. 徳島文化芸術ホール（仮称）整備事業（徳島県、徳島市）	
事業実施期間	令和2年度～令和8年度【実施中】
事業概要	中心市街地のランドマークとなる新たな文化ホールを県市協調により整備するとともに、既存建築物・地下埋設物除却等の土地整備を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（令和4年度～令和8年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】年間来館者数：350千人 ・当該事業は、県市協調新ホール整備に関する基本協定に基づき進めていたもので、令和6年度については、周辺のインフラ整備である通信回線移設作業を実施した。
事業の今後について	・当該事業については、令和7年4月に、藍場浜公園西エリアにお

いて	ける新ホール整備に関する基本協定を締結したことから、これまで整備していた旧文化センター跡地において未実施となっている事業（地下構造物の撤去等）の取扱いについて、今後、県市で協議を進めていく。
⑤. 徳島駅前再生事業（徳島都市開発株式会社（徳島市））	
事業実施期間	令和２年度～令和５年度【済】
事業概要	JR 徳島駅前のアミコビルについて、テナント誘致に向けた施設改修などに対する補助金を支出する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（令和４年度～令和５年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】2,115 人増加 【最新値】2,232 人増加 ・当事業で支援しているアミコビル改修工事は、当初の計画では令和４年度に完了を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による建築資材の納期遅延等により令和５年度の完了となった。 ・アミコビル来館者数増加に伴う通行量増加は、最新値では 2,232 人となっており、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）2,115 人（117 人増）を達成することができた。このことは、改修工事が完了したことに伴い、新規テナント出店が進み、アミコビルの魅力向上が図られたことが要因と考えられる。
事業の今後について	・今後もアミコビルの管理運営を行う徳島都市開発株式会社と連携・協力し、まちなかを回遊する歩行者通行量の増加を目指す。
⑥. 広域観光案内ステーションの運営（徳島市）	
事業実施期間	平成 24 年度～【実施中】
事業概要	アミコビルにおいて、着地型観光の促進を図る拠点となる「広域観光案内ステーション」を運営する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	・当該事業は令和４年度より、アミコビル地下 1 階からアミコビル東側外向き 1 階に移転し、まちのインフォメーションとしての機能を強化している。 ・目標値設定時は、パンフレットを持ち帰っただけの方も来館者数に含めて集計していたが、移転後は、来館者の集計方法を「観光案内・宿泊案内」を行った方のみに変更したため、事業目標値の 45 千人に対し、最新値は 9.7 千人となっているが、「観光案内・宿泊案内」を行った来館者数で比較すると、移転前（R3）の 4.4 千人を大きく上回っている（220%）。 ・英語対応のできるスタッフの常駐や、公式観光ガイドブックの英

	語版と中国語（繁体字）版の作成はインバウンド客の満足度の向上に寄与している。
事業の今後について	・アミコビル東側外向き 1 階に移転したことで、観光案内の場所がわかりやすくなったことで外国人旅行者にも観光案内所の認知度が高くなっている。 ・徳島と結ぶ香港・韓国の定期便就航が令和 6 年度途中から始まったこともあり、観光案内ステーションを訪れる外国人旅行者は、これから増加していくことが見込まれることから、インバウンドに対応した観光案内の工夫をし、広報・周知していくことで、アミコビル来館者数の更なる増加を目指す。

●目標達成の見通し及び今後の対策

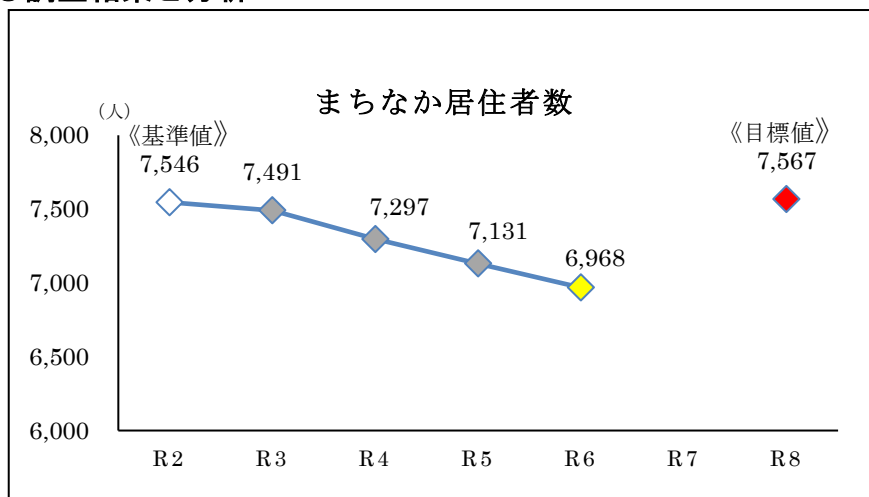
まちなか歩行者通行量（平日・休日平均）は、令和 5 年度の 13,801 人に対し、令和 6 年度の最新値は 13,911 人（110 人増）となり、計画策定以来初めて増加となった。しかし、通行量が基準値 15,697 人まで回復していない要因は、まちなか居住者数の減少や、J R 徳島駅から繁華街までの動線において、通行量の減少（令和 5 年度に比べ 145 人減）が続いていることから、市民のライフスタイルが変化し繁華街を訪問する機会が減少したこと等が考えられる。

令和 6 年度の実績を鑑み、今後は令和 8 年度の目標値 20,807 人ではなく基準値 15,697 人を目指して取り組む。特に、フィールドアトラクション発掘・発信事業及び徳島駅前再生事業は、アミコビル及びその周辺で実施し、ビルも令和 5 年度にグランドオープンしたため、ビルを管理運営する徳島都市開発株式会社は、引き続き J R 徳島駅前のランドマーク施設としてさらなる魅力の向上に取り組む。

本市においても、2025 大阪・関西万博を契機としたインバウンド需要に対し、ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進など、本市ならではの魅力を生かした取組のより一層の充実を図るとともに、各種イベントやランドマーク施設を訪れた人がまちなかに繰り出し、歩いて楽しめる場所となるよう、まちの回遊性を高める取組を進めることで、通行量の増加を目指していきたい。

(3)「まちなか居住者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 80～P. 81 参照

●調査結果と分析



年	(人)
R2	7,546 (基準年値)
R3	7,491
R4	7,297
R5	7,131
R6	6,968
R7	
R8	7,567 (目標値)

※調査方法：毎年10月1日時点の徳島市住民基本台帳人口を集計する

※調査月：12月

※調査主体：徳島市

※調査対象：中心市街地（内町地区・新町地区）の徳島市住民基本台帳人口

(単位：人)

	令和3年度 (計画前年度)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)	令和7年度 (4年目)	令和8年度 (5年目)
内町地区	5,571	5,448	5,331	5,258		
うち14歳以下	606	590	549	533		
うち15～64歳	3,081	2,995	2,938	2,905		
うち65歳以上	1,884	1,863	1,844	1,820		
新町地区	1,920	1,849	1,800	1,710		
うち14歳以下	140	130	116	103		
うち15～64歳	1,005	977	956	899		
うち65歳以上	775	742	728	708		
合計	7,491	7,297	7,131	6,968		

〈分析内容〉

まちなか居住者数は、令和5年度から令和6年度にかけて、▲163人となっており、計画策定以前から減少傾向にある。

地区別年齢区分別に見ると、新町地区の生産年齢人口（15～64歳）の減少数が▲57人と最も多く、全体（▲163人）の35%となっており、次いで、内町地区の生産年齢人口（15～64歳）の減少数が▲33人と多くなっている。また、中心市街地の14歳以下の子どもの人口も令和5年度から▲29人減少しており、新町西地区市街地再開発事業の着実な実施のほか、若い世代の移住や転入に繋がるような、取組みの実施が急務となっている。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 移住促進事業（徳島市）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	移住交流支援センターの運営や移住希望者に対するPR等を実施するとともに、ワーキングホリデーや本市の地域資源を生かした移住促進策を展開する。
国の支援措置名及び支援期間	デジタル田園都市国家構想交付金（令和5年度～令和6年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】本事業による移住者数：19人（計画期間の累計） 【最新値】本事業による移住者数：130人（計画期間の累計） ・当該事業については、移住促進サイト・移住交流支援センター公式LINEの開設などでの積極的な情報発信、移住交流支援センターでの対面や電話等に加えて公式LINE上でも移住相談を行っており、相談件数も順調に推移しており、令和6年度の移住者数は34人となった。 ・実際に徳島市を訪れて魅力や暮らしを体験して移住を具体的に検討するきっかけとしてもらう「ふるさとワーキングホリデー（定員20名）」や「移住体験ツアー（定員12名）」は、募集定員を上回る参加希望者があった。また、移住された方を対象に「移住者交流会」を開催し、移住者のコミュニティ形成にも力を注いでいる。 ・令和5年度に引き続き、令和6年度も18歳未満の子どもと共に移住する場合の加算を子ども1人当たり30万円から100万円に増額し、若い世代への働きかけを強化している。こうした結果が目標値を大幅に上回る成果につながっていると考えられる。
事業の今後について	・「ふるさとワーキングホリデー」や「移住体験ツアー」は参加者の満足度も高いが、より実際の移住につながるようテーマやターゲットを設定するなど、内容を磨き上げていく。 ・移住者や関係人口が手軽に閲覧や書き込みができるアプリを活用し、普段からの交流を通じて、移住や定住につないでいく。 ・令和7年度から、東京圏・大阪圏の大学を卒業し本市で就業する等の要件を満たす学生に対し、移住費用の支援金を支給する予定である。 ・移住促進事業は現在順調に進んでいるが、地方回帰の流れがどうなるかも不透明なため、社会情勢を注視しながら積極的な移住促進施策を展開し、さらなる中心市街地への移住者の増加を目指す。

②. 新町西地区市街地再開発事業（新町西地区市街地再開発組合（徳島市））

事業実施期間	令和３年度～令和８年度【実施中】
事業概要	新町西地区において取り組む、集合住宅・宿泊施設・商業施設・川の駅等を整備する新たな再開発事業に対して補助金を支出する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（令和４年度～令和７年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】390人 ・当該事業は、新町西地区市街地再開発組合が施行するものであり、同組合において計画作成などの取組を進めており、本市においては、本事業が円滑に進むよう、補助金交付などの支援を行っているところである。 ・令和６年度は工事入札が不調となり、事業計画の変更を余儀なくされ、事業計画の変更に伴いスケジュールの見直しを行ったが、当初予定していた令和８年度の工事完了から令和９年度の工事完了となった。
事業の今後について	・令和５年度の予定からは半年程度事業期間は伸びたが、令和９年度には工事が完成する予定であり、令和９年度の事業完了に向けて、計画を進めていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

居住者数増加の要因となる新町西地区市街地再開発事業が入札の不調により、マンション完成時期が令和９年度となり事業効果が遅れて生じることから、令和８年度に目標値 7,567 人・基準値 7,546 人は達成困難と考え、今後は居住者数の減少傾向を抑制することを目指して、新たな民間投資も呼び込めるよう、引き続き事業を進めていくこととする。

移住促進事業については、目標値を大きく上回る成果（R4～R6 累計：130 人）が出ているが、「まちなか居住者数」については、未だ減少傾向にあり、特に生産年齢人口（15～64 歳）が大きく減少している。20 歳代の移住者数が全年齢構成で最多の 15 人となっているが、減少数に追いついていない状況である。

令和７年度から、東京圏・大阪圏の大学を卒業し本市で就業する等の要件を満たす学生に対し、移住費用の支援金を支給する予定であり、若い世代への働きかけを強化していく。

今後、新町西地区市街地再開発事業を着実に進めていくことはもとより、引き続き、移住促進事業など、早期に効果が現れる事業を継続していくとともに、若い世代に働きかける取組の追加・拡充を検討していくことが重要であると考えられる。